

## 第2章 八王子市の概要

## 第2章 八王子市の概要

### 1 市のプロフィール

八王子市は、東京都心から西へ約 40 キロメートル、新宿から電車で約 40 分の距離に位置しています。地形はおおむね盆地状で、北・西・南は海拔 200 メートルから 800 メートルほどの丘陵地帯に囲まれ、東は関東平野に続いています。



年間 300 万人もの観光客が訪れるミシュラン三つ星観光地の「高尾山」をはじめ豊かな自然に恵まれ、国指定史跡の「滝山城跡」や日本 100 名城の「八王子城跡」、国の無形民俗文化財である「八王子車人形」など、歴史と伝統に育まれたまちです。

また、市内には 21 の大学等が立地し、約 10 万 5 千人の学生が学ぶ全国有数の学園都市でもあります。

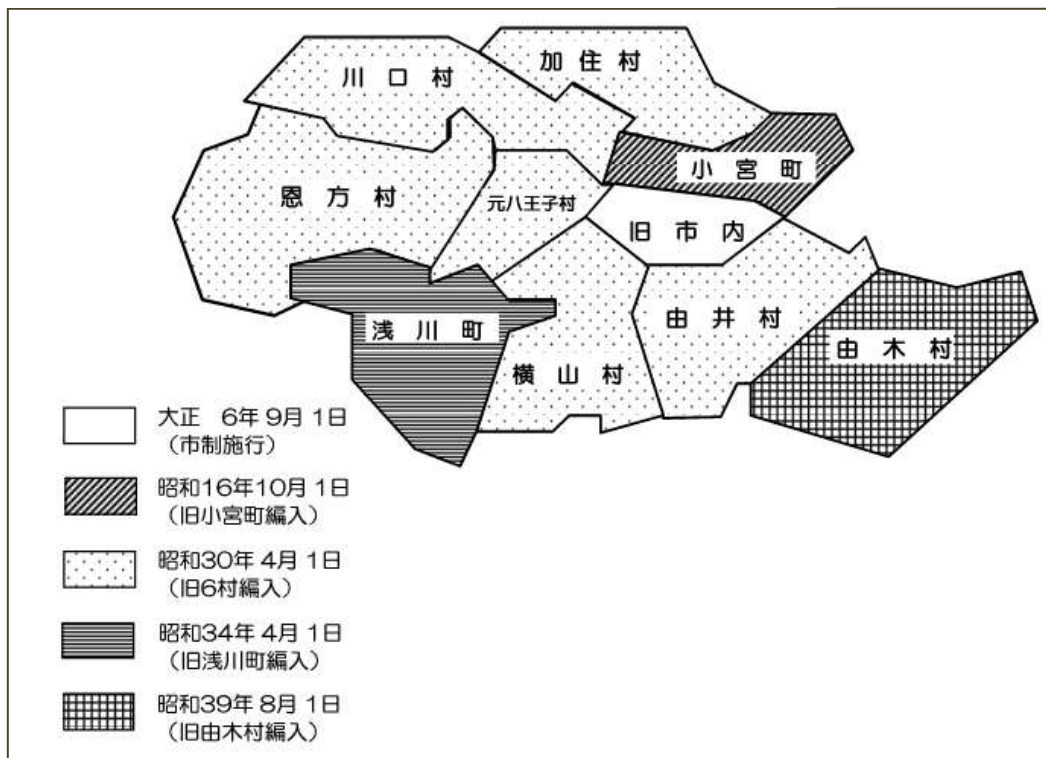
平成 27 年 4 月からは東京都初の中核市となり、平成 29 年には大正 6 年の市制施行から 100 年を迎えるなど、人口 56 万人の多摩地区のリーディングシティとして発展を続けています。

#### (1) 市域の変遷

明治 22 年 4 月 17 日	町制施行 (神奈川県南多摩郡八王子町) (人口 : 20,000 人)
明治 26 年 4 月 1 日	神奈川県から東京府に編入
大正 6 年 9 月 1 日	市制施行 (人口 : 42,043 人)
昭和 16 年 10 月 1 日	小宮町を編入 (人口 : 79,768 人)
昭和 30 年 4 月 1 日	横山村、元八王子村、恩方村、川口村、加住村、由井村の 6 か村を編入 (人口 : 132,796 人)
昭和 34 年 4 月 1 日	浅川町を編入 (人口 : 152,226 人)
昭和 39 年 8 月 1 日	由木村を編入 (人口 : 193,346 人)
昭和 49 年 10 月 29 日	人口 30 万人突破 (住民基本台帳)
昭和 58 年 4 月 4 日	人口 40 万人突破 (住民基本台帳)
平成 7 年 10 月 1 日	人口 50 万人突破 (国勢調査)
平成 27 年 4 月 1 日	東京都初の中核市へ移行

出典：統計八王子 (平成 26 年度版)

【図表 2-1】 市域の変遷



出典：統計八王子（平成 26 年度版 図表 1 市域の変遷）

(2) 市勢の概況

位置	都心から西へ 40 km
規模	面積：186.38 km <sup>2</sup> 周囲：95.8 km ひろがり：東西 24.3 km 南北 13.4 km 海拔：最高 862.7m 最低 63.0m 市街化区域：79.971 km <sup>2</sup>
住民基本台帳人口（うち外国人住民人口）・世帯数 （平成 26 年 4 月 1 日現在）	住民基本台帳人口：561,985 人（9,061 人） 男：281,648 人（4,053 人） 女：280,337 人（5,008 人） 自治体別人口順位：全国 29 位（特別区を含む） 世帯数：255,051 世帯
国勢調査数値（昼間人口） （平成 22 年 10 月 1 日現在）	人口：580,053 人（578,039 人） 男：293,462 人（288,721 人） 女：286,591 人（289,318 人） 世帯数：249,893 世帯

出典：八王子市の概要（平成 26 年度版）

市の木、市の花、市の鳥



市の木：イチョウ



市の花：ヤマユリ



市の鳥：オオルリ

姉妹都市

苫小牧市（昭和 48 年 8 月 10 日）  
日光市（昭和 49 年 4 月 1 日）

海外友好都市

中国 泰安市（平成 18 年 9 月 23 日）  
台湾 高雄市（平成 18 年 11 月 1 日）  
韓国 始興市（平成 18 年 11 月 7 日）

決算状況

（平成 26 年度決算）

歳出決算額：1,923 億 6,500 万円  
経常収支比率：87.1 %  
財政力指数：0.932

不動産保有状況

（平成 26 年度末現在高）

土地：約 999 万 m<sup>2</sup>  
建物：約 114 万 m<sup>2</sup>

八王子の一日

八 王 子 の 一 日

平成25年度（1日平均）

出 生  10.7 人	死 亡  13.0 人
結 婚  6.6 組	離 婚  2.7 組
転 入  67.3 人	転 出  66.0 人
火 災  0.6 件 (25年)	救 急 車  73.2 件 (25年)
交 通 事 故 (人 身 事 故)  5.2 件 (25年)	犯 罪  16.7 件 (25年)
ご み (1 人 当 た り)  442g	水 道 ※  140,900t (25年10月1日)

※八王子市内の施設より配水される量。町田市と日野市の一部も含む

出典：八王子市の概要（平成 26 年度版）、八王子市財政白書（平成 27 年度版）

八王子八十八景から	
	<p><b>No.28 長池見附橋（別所二丁目）</b>          長池公園内の池にかかる橋。文明開化時の面影が偲ばれる橋梁として親しまれてきた四谷見附橋を移設しました。</p>
	<p><b>No.50 八王子車人形（下恩方町 1566）</b>          ロクロと呼ばれる箱車に腰掛け、一人一体の人形を操る人形芝居。江戸時代末期に考案され、西川古柳座が伝統を受け継ぎ、幅広い活動を行っています。</p>
	<p><b>No.66 スクエアビル（旭町 9-1）</b>          八王子駅前の再開発ビル。多くの人々で賑わっており、八王子の新しいランドマークとなっています。</p>
	<p><b>No.73 首都大学東京（旧東京都立大学）</b>          首都大学東京は、平成 17 年 4 月に、都立の 4 つの大学「東京都立大学」「東京都立科学技術大学」「東京都立保健科学大学」「東京都立短期大学」を再編・統合して設置した新しい大学です。</p>
	<p><b>No.80 甲州街道</b>          追分から高尾まで続く 763 本のイチョウの並木道。日本三大並木の一つといわれ、八王子のシンボルとなっています。</p>
	<p><b>No.82 多摩都市モノレール</b>          平成 12 年 1 月に上北台から多摩センター間が全線開通。多摩地域を南北に結ぶ新しい交通手段となっています。</p>

### (3) 地域区分

平成 25 年 3 月に策定した基本構想・基本計画「八王子ビジョン 2022」では、本市の特長を活かしたまちづくりをすすめる観点から、市域を「中央地域」、「西部地域」、「西南部地域」、「北部地域」、「東南部地域」、「東部地域」の 6 つに区分し、それぞれの地域が持つ個性や魅力を活かして、地域に応じたまちづくりを推進することとしています。【図表 2-2】

【図表 2-2】 八王子市の 6 地域区分



「中央地域」は、甲州街道（国道 20 号）や国道 16 号などの主要な幹線道路と、J R 中央線や横浜線、京王線が地域内を交差する交通の要衝として、長い歴史を持つ商業地域を中心に市街地を形成している地域で、市役所や文化施設をはじめ、主要な公共公益施設が立地しています。

「西部地域」は、秋川街道や陣馬街道などの主要な幹線道路が地域内を横断し、圏央道八王子西 I C もあることから広域的な交通利便性が高い地域となることが予想されている一方、陣馬山をはじめとした山並みなどの豊かな自然環境と八王子城跡などの歴史・文化資源が存在する地域です。

「西南部地域」は、中央道や圏央道、甲州街道などの主要な幹線道路、J R 中央線と京王高尾線が地域内を通り、高尾山や甲州街道のいちょう並木などの自然環境と景観資源、多摩御陵をはじめとした歴史・文化資源などの豊かな地域です。

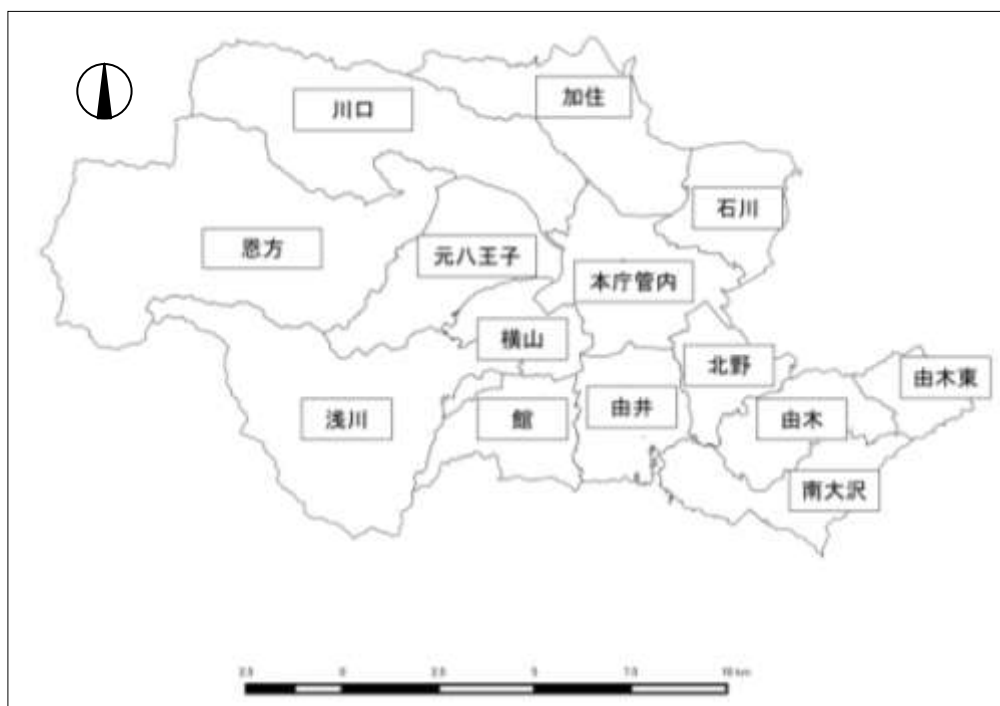
「北部地域」は、中央道八王子 I C が設置されているほか、国道 16 号と国道 16 号バイパス、滝山街道、新滝山街道が結節する広域的な交通の要衝であり、北八王子駅周辺には、本市を代表する先端技術産業を中心とした高度な研究・開発機能が立地しています。

「東南部地域」は、国道 16 号や国道 16 号バイパスなどの主要な幹線道路と、J R 中央線や横浜線、京王線が地域内を縦横に通る交通利便性の高い地域であり、八王子ニュータウンには、八王子みなみ野駅を中心に様々な生活機能・サービスが集積し、産業と居住、自然環境が調和した市街地を形成しています。

「東部地域」は、多摩ニュータウン通りなどの主要な幹線道路と京王相模原線が通り、交通利便性が高く、都心や相模原方面とのつながりが強い地域です。また、様々な学術・研究領域を有する大学が多く立地している地域で、南大沢駅や京王堀之内駅を中心に様々な生活機能やサービス、産業・業務機能が集積しており、周辺のみどり豊かな自然環境と調和した住宅市街地を形成しています。

また、かつて市民部事務所が管轄区域を定めていた頃の地域区分として、14 の地域がありました。事務所の中には、昭和 30 年代に合併した町村役場の所在地にある事務所もあることから、歴史的にも一つの基本単位となる地域区分となっています。【図表 2-3】

【図表 2-3】 八王子市の 14 地域区分



## 2 人口・世帯数の推移

### (1) 総人口・世帯数と年齢別人口の推移

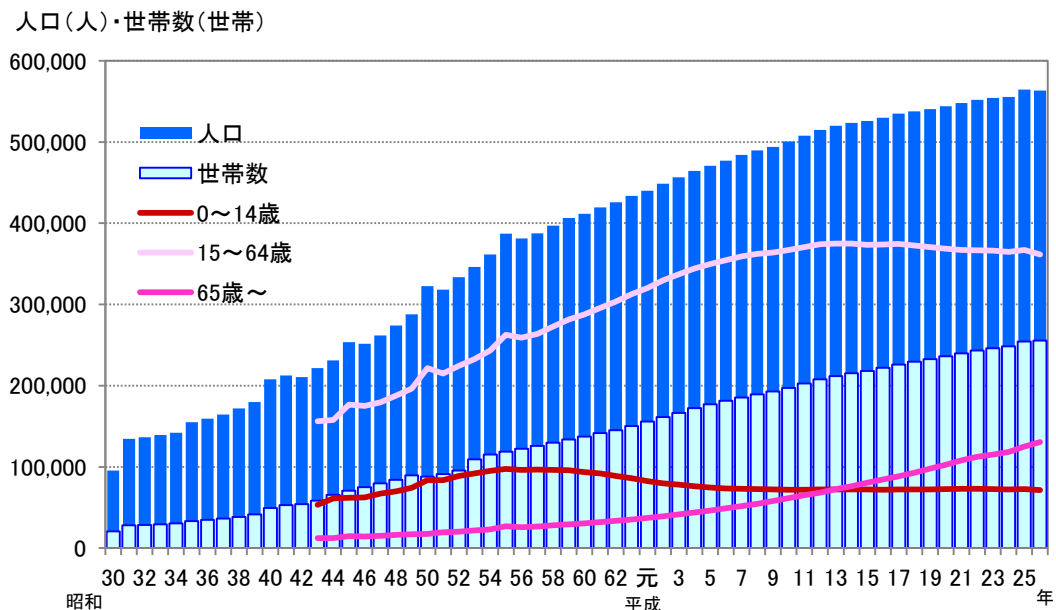
昭和 39 年 8 月に由木村を編入した翌年（昭和 40 年 1 月 1 日現在）の人口と世帯数は、それぞれ 201,968 人、49,398 世帯でしたが、人口、世帯数ともにほぼ毎年のように増加し、平成 25 年度末の人口と世帯数はそれぞれ 561,985 人、255,051 世帯となっています。

本市のオープンデータ「人口の推移」（各年 1 月 1 日現在のデータ）によれば、人口の伸び率は、昭和 43 年から昭和 54 年までは毎年 4%を超えていましたが、昭和 60 年以降は 2%以下となり、平成 13 年から平成 24 年までは 1%以下の僅かな伸びとなっています。住民基本台帳法の一部改正により、平成 25 年から外国人住民も含むことになったため、平成 25 年における対前年の人口伸び率は 1.6%となっていますが、平成 26 年では 0.2%の減となっています。【図表 2-4】

0～14 歳の年少人口は、昭和 55 年の 97,505 人をピークに減少してきましたが、平成 8 年以降は 72,000 人程度でほぼ横ばいとなっており、平成 26 年では 71,397 人となっています。

15～64 歳の生産年齢人口は、平成 13 年の 375,127 人をピークに減少傾向にあり、平成 26 年では 361,370 人となった一方で、65 歳以上の老年人口は昭和 44 年の 12,211 人から年々増加し、平成 20 年には 10 万人を超え、平成 26 年には 130,715 人となりました。

【図表 2-4】 人口・世帯数と年齢（3 区分）別人口の推移



出典：八王子市ホームページ オープンデータ「人口の推移」（各年 1 月 1 日現在）

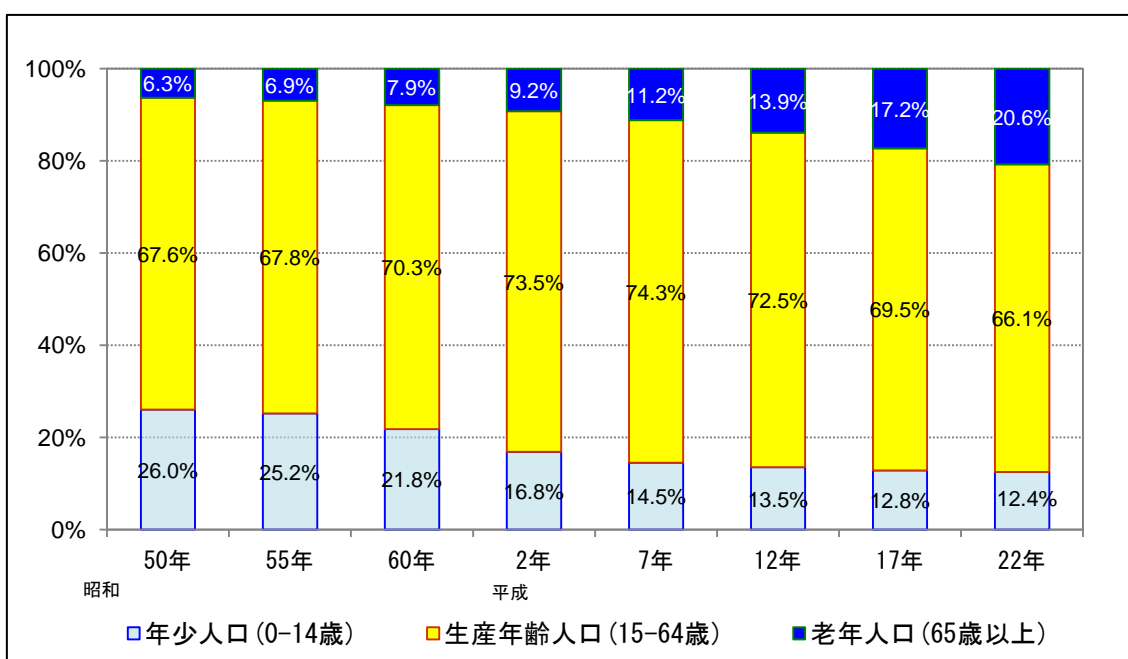


## (2) 年齢（3区分）別人口割合の推移

国勢調査の結果から、5年ごとの年齢（3区分）別人口割合の推移を表したものが【図表2-5】です。

年少人口の割合は、昭和50年の26.0%をピークに減少を続け、平成22年には12.4%とピーク時から半減しています。生産年齢人口の割合は、平成7年の74.3%をピークに減少しており、平成22年には66.1%となっています。年少人口と生産年齢人口が減少を続ける一方で、老年人口の割合は年々増加しており、平成22年は20.6%となっています。

【図表2-5】 年齢（3区分）別人口割合の推移



出典：国勢調査

## (3) 将来の人口推計

国は、平成26年12月27日に「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」<sup>1</sup>及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」<sup>2</sup>をそれぞれ閣議決定しました。

そこで、本市においても国の長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、本市の人口の現状と将来の展望を提示し、今後5年間（平成27～31年度）の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

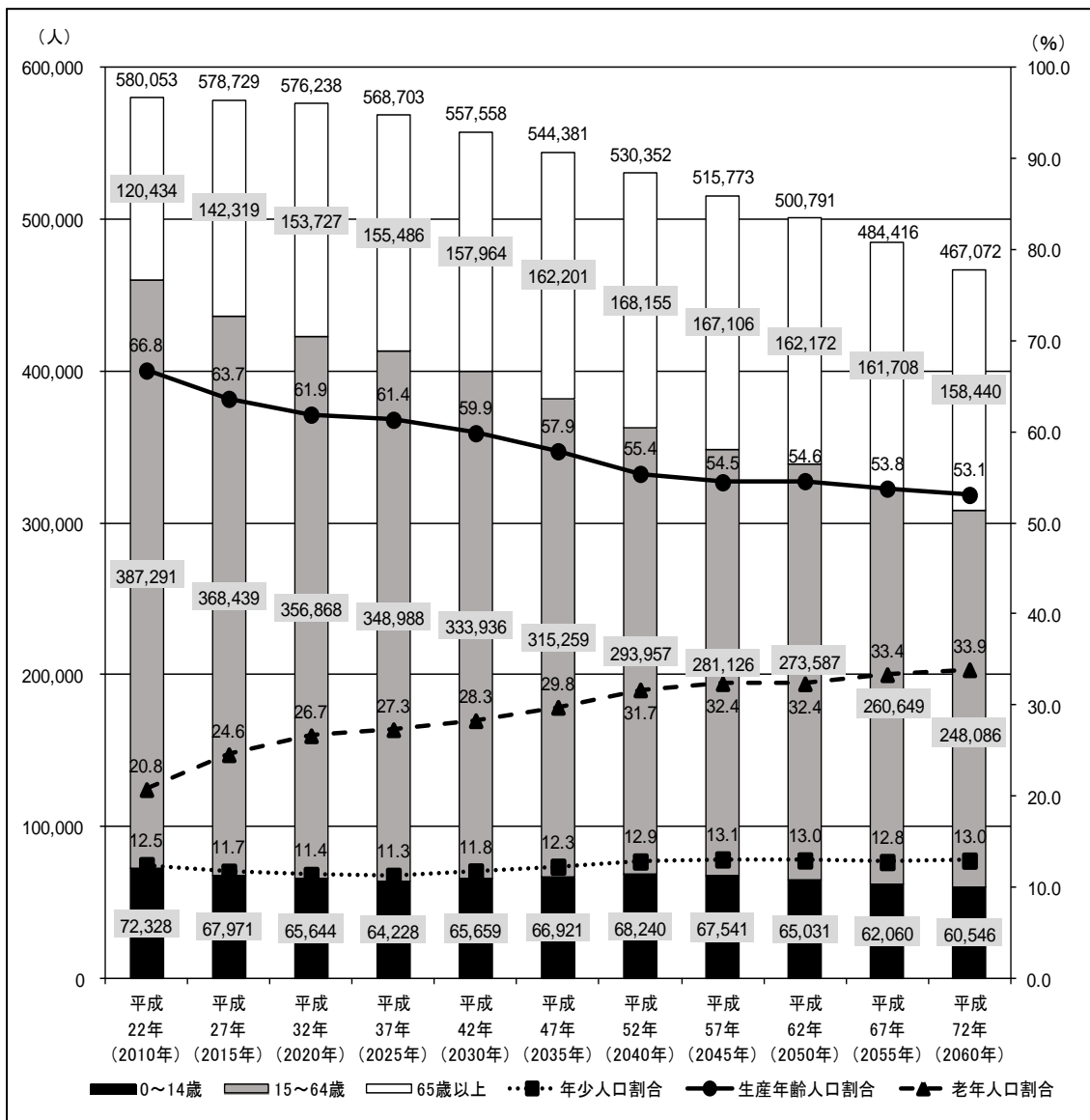
この「八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で定めた「人口ビジョン」では、平成72年に現状の8割の人口を維持することを目標としています。平成32年

<sup>1</sup> 2060年（平成72年）に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示したものの。

<sup>2</sup> 「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」で示された中長期の展望を実現するための基本目標と政策パッケージをとりまとめたもの。

までに若年層の市外流失を4分の1に抑制し、平成52年までに出生率1.8を達成することを前提として、総人口と年齢区分ごとの人口割合の長期的な見通しを【図表2-6】のようにシミュレーションしたものを本市が目指す将来展望としています。

【図表 2-6】本市が目指す将来展望



出典：八王子市まち・ひと・しごと創生総合戦略

本市の総人口は減少局面に入っており、年少人口は一旦減少した後に微増に転じ、平成52年には68,240人と平成27年と同程度の水準となります。生産年齢人口は、平成27年に368,439人でしたが、平成57年には281,126人と約24%減少するものの、その後の構成割合は53%程度で安定していきます。老年人口は平成52年まで増加を続け、老年人口割合は平成52年以降、30%を超えたまま推移していきます。

### 3 小・中学校数及び児童・生徒数の推移

---

#### (1) 小学校数の推移

昭和 40 年度に 28 校あった小学校は、その後の本市の人口増加に合わせて整備を進め、昭和 50 年代には新たに 24 校が開校し、昭和 60 年度には 60 校になりました。平成に入ってから、多摩ニュータウンや八王子ニュータウンの大規模開発に伴う整備が続き、平成 10 年度に鑑水小学校が開校して 70 校となった後は、統廃合等もあったため一時的に 69 校になった年もありましたが、平成 19 年度以降は再び 70 校となり、現在に至っています。

小学校については大正 6 年の市制施行以前からあった学校が 23 校あり、明治 22 年の町制施行以前からあった学校まで遡ると 18 校あります。開校から 100 年以上の歴史ある学校が 22 校ある一方で、平成に入ってから開校した学校も 15 校あるなど、小学校整備における歴史的な背景は地域によって大きく異なります。

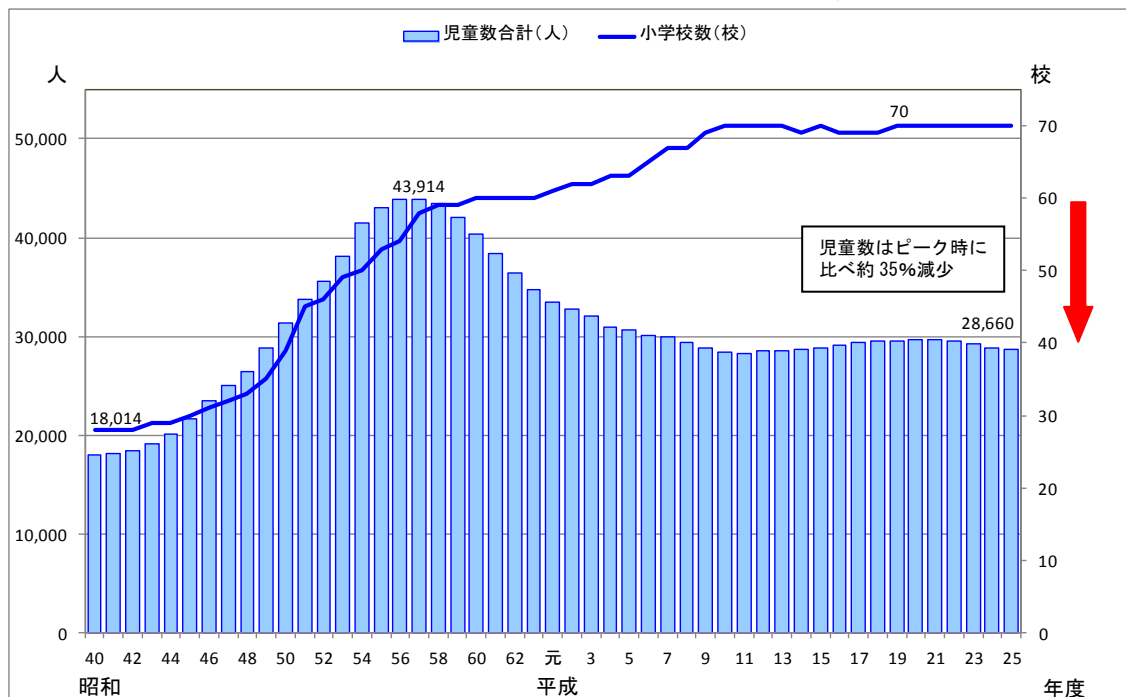
#### (2) 児童数の推移

昭和 40 年度に 18,014 人だった児童数は、昭和 44 年度に 2 万人を超えると昭和 50 年度には 3 万人を超え、その 4 年後の昭和 54 年度には 4 万人を超えました。しかし、昭和 57 年度の 43,914 人をピークに、平成 11 年度まで毎年のように減少を続け、近年では 29,000 人前後で推移しています。

また、学校別の児童数は、50 人に満たない学校がある一方で 800 人を超える学校もあるなど、地域によって児童数に相当の差があります。特にニュータウン地域では、600 名から 700 名前後の児童を抱える小学校と 200 名に満たない小学校があり、隣接する小学校区でも大きな差があります。

【図表 2-7】 小学校数と児童数の推移

児童・生徒数は平成 25 年 5 月 1 日現在



出典：はちおうじの教育統計（平成 26 年度）

小学校数と児童数の推移を表したものが、【図表 2-7】です。児童数は平成 25 年度に 28,660 人と、昭和 57 年度のピーク時（43,914 人）に比べると約 35%減少している一方で、学校数は昭和 57 年度（58 校）より 12 校増加しています。

### （3）中学校数の推移

昭和 40 年度に 15 校だった中学校は、昭和 50 年代に新たに 12 校を整備し、昭和 60 年度には 30 校となりました。その後、ニュータウン地域において整備が続き、平成 16 年度に高尾山学園中学部が開校して 38 校となり、現在に至っています。

昭和 22 年の学制改革によって創立した中学校が中心市街地や旧町村地域などに 14 校ある一方で、平成に入ってから 8 校を開校しました。小学校同様に市街地の発展に応じた整備を進めながらも、ニュータウンなどの大規模開発に伴い整備を行ってきました。

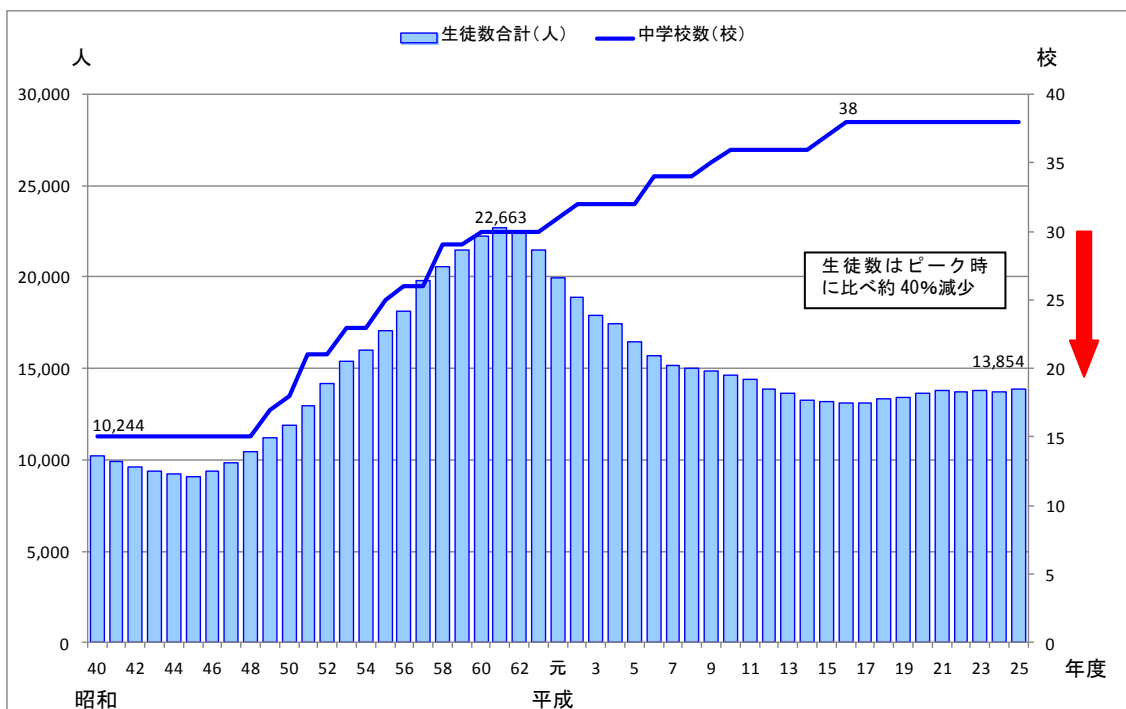
### （4）生徒数の推移

昭和 40 年度に 10,244 人だった生徒数は昭和 58 年度に 2 万人を超えましたが、昭和 61 年度の 22,663 人をピークに年々減少し続け、平成 12 年度以降は 13,000 人台で推移しています。

また、学校別の生徒数は 100 人程度の学校がある一方で、600 人を超える学校もあるなど、地域によって生徒数に差があります。

【図表 2-8】中学校数と生徒数の推移

児童・生徒数は平成 25 年 5 月 1 日現在



出典：はちおうじの教育統計（平成 26 年度）

中学校数と生徒数の推移を表したものが、【図表 2-8】です。

生徒数は平成 25 年度に 13,854 人となり、昭和 61 年度のピーク時（22,663 人）に比べると約 40%減少していますが、学校数は、昭和 61 年度に 30 校だったものが 38 校と増加しています。

なお、平成 25 年度の児童・生徒数合計は 42,514 人で、ピーク時の昭和 58 年度の 64,067 人からは 34%の減少となっています。昭和 49 年度が 40,034 人、昭和 50 年度が 43,224 人だったので、ほぼ 40 年前の水準と同程度の児童・生徒数となっています。

## 4 地域ごとの小・中学校数及び児童・生徒数の推移

小・中学校の所在地を14ページの【図表2-3】で示した14の地域区分ごとに分け、各地域の小・中学校数と児童・生徒数の推移を表したものが以下の図表です。学校選択制もあり、また、そもそも事務所の管轄区域が通学区域と一致するわけではありませんが、学校施設は子どもたちの教育施設であると同時に、地域コミュニティ活動や地震等の非常災害時に避難場所としても利用されるため、一定の地域ごとにおける小・中学校の数やそこに通う児童・生徒数の推移を把握することにより、地域の特性を計るひとつの目安とするものです。

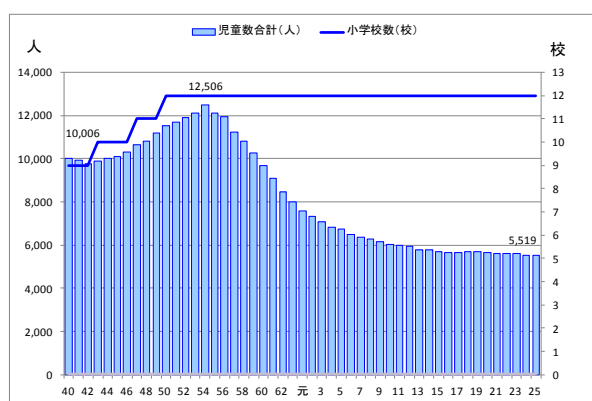
### (1) 地域ごとの小・中学校数と児童・生徒数の推移

#### ア 本庁管内

小学校の数は、昭和50年度に清水小学校が最後に開校してから12校（第一小、第二小、第三小、第四小、第五小、第六小、第七小、第九小、第十小、中野北小、清水小、大和田小）で、児童数は昭和54年度の12,506人をピークに平成25年度は5,519人となり、ピーク時から56%の減少となっています。

中学校の数は、昭和56年度に甲ノ原中学校が最後に開校してから7校（第二中、第三中、第四中、第五中、第六中、ひよどり山中、甲ノ原中）で、昭和40年度に4,730人だった生徒数は、昭和46年度まで減少した後は上昇傾向に転じ、昭和58年度に4,564人となりました。その後は再び減少傾向となり、平成25年度は2,247人と昭和40年度のピーク時から52%の減少となっています。

【本庁管内】小学校数と児童数の推移



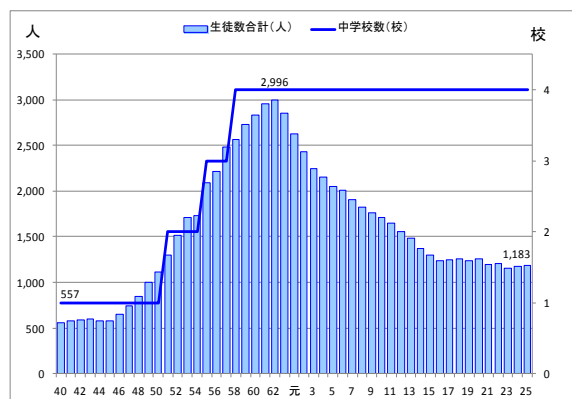
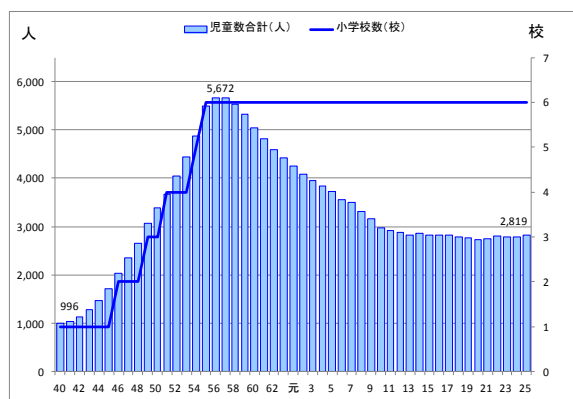
## イ 元八王子地域

小学校の数は、昭和 55 年度に横川小学校が最後に開校してから 6 校（元八王子小、元八王子東小、上壺分方小、城山小、式分方小、横川小）で、児童数は昭和 57 年度の 5,672 人をピークに平成 25 年度は 2,819 人となり、ピーク時から 50% の減少となっています。

中学校の数は、昭和 58 年度に城山中学校が最後に開校してから 4 校（元八王子中、四谷中、横川中、城山中）で、生徒数は昭和 62 年度の 2,996 人をピークに平成 25 年度は 1,183 人となり、ピーク時から 61% の減少となっています。

【元八王子地域】小学校数と児童数の推移

【元八王子地域】中学校数と生徒数の推移



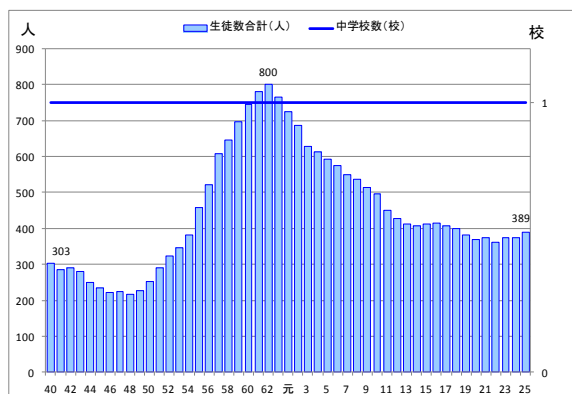
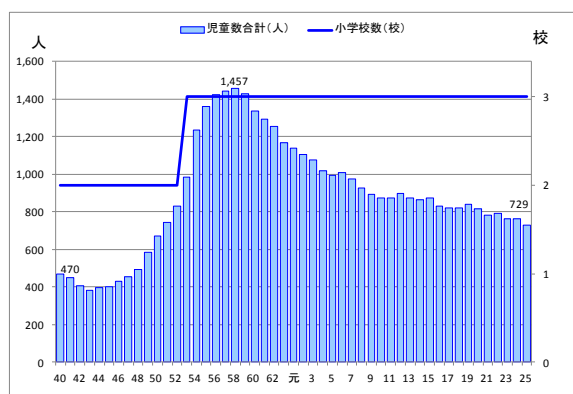
## ウ 恩方地域

小学校の数は、昭和 53 年度に元木小学校が最後に開校してから 3 校（恩方第一小、恩方第二小、元木小）で、児童数は昭和 58 年度の 1,457 人をピークに平成 25 年度は 729 人となり、ピーク時から 50% の減少となっています。

中学校の数は、昭和 22 年度に恩方中学校が開校して以来 1 校で、生徒数は昭和 62 年度の 800 人をピークに平成 25 年度は 389 人となり、ピーク時から 51% の減少となっています。

【恩方地域】小学校数と児童数の推移

【恩方地域】中学校数と生徒数の推移

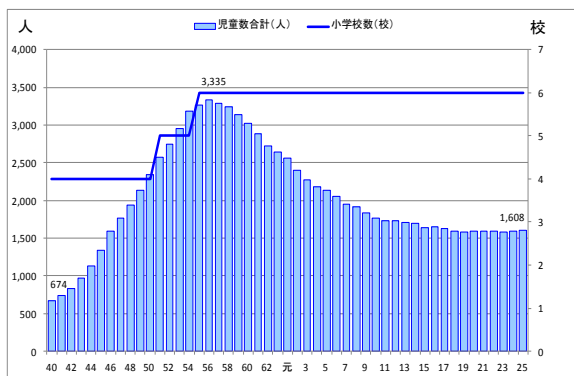


## エ 川口地域

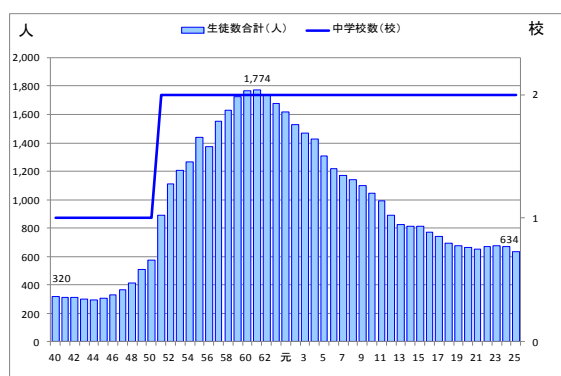
小学校の数は、昭和 55 年度に松枝小学校が最後に開校してから 6 校（川口小、陶鎔小、上川口小、美山小、榎原小、松枝小）で、児童数は昭和 56 年度の 3,335 人をピークに平成 25 年度は 1,608 人となり、ピーク時からは 52%の減少となっています。

中学校の数は、昭和 51 年度に榎原中学校が最後に開校してから 2 校（川口中、榎原中）で、生徒数は昭和 61 年度の 1,774 人をピークに平成 25 年度は 634 人となり、ピーク時からは 64%の減少となっています。

【川口地域】 小学校数と児童数の推移



【川口地域】 中学校数と生徒数の推移

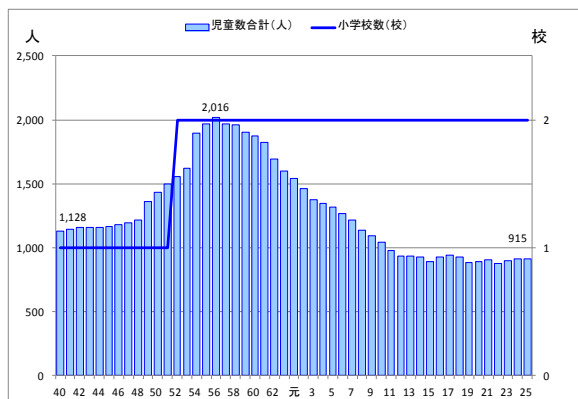


## オ 浅川地域

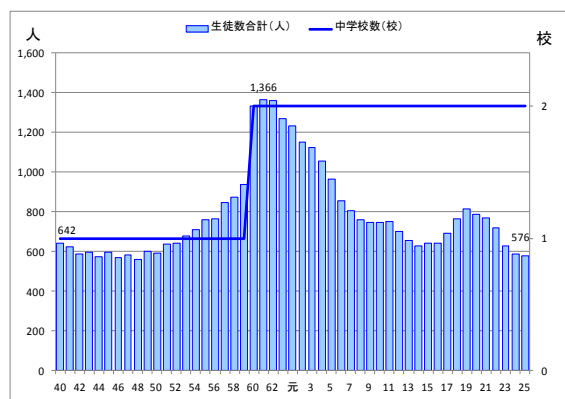
小学校の数は、昭和 52 年度に東浅川小学校が最後に開校してから 2 校（浅川小、東浅川小）で、児童数は昭和 56 年度の 2,016 人をピークに平成 25 年度は 915 人となり、ピーク時からは 55%の減少となっています。

中学校の数は、昭和 60 年度に陵南中学校が最後に開校してから 2 校（浅川中、陵南中）で、生徒数は昭和 61 年度の 1,366 人をピークに平成 25 年度は 576 人となり、ピーク時からは 58%の減少となっています。

【浅川地域】 小学校数と児童数の推移



【浅川地域】 中学校数と生徒数の推移



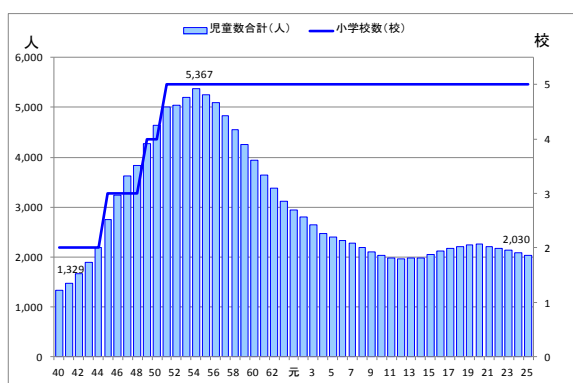


## カ 横山地域

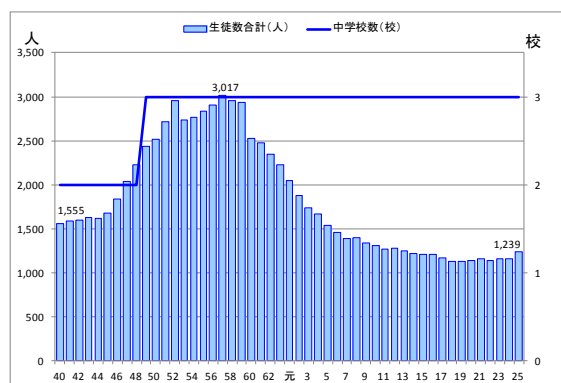
小学校の数は、昭和 51 年度に山田小学校が最後に開校してから 5 校（横山第二小、散田小、長房小、船田小、山田小）で、児童数は昭和 54 年度の 5,367 人をピークに平成 25 年度は 2,030 人となり、ピーク時から 62% の減少となっています。

中学校の数は、昭和 49 年度に長房中学校が最後に開校してから 3 校（第七中、横山中、長房中）で、生徒数は昭和 57 年度の 3,017 人をピークに平成 25 年度は 1,239 人となり、ピーク時から 59% の減少となっています。

【横山地域】小学校数と児童数の推移



【横山地域】中学校数と生徒数の推移

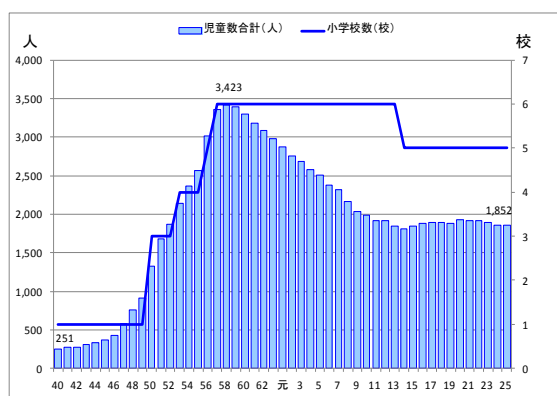


## キ 館地域

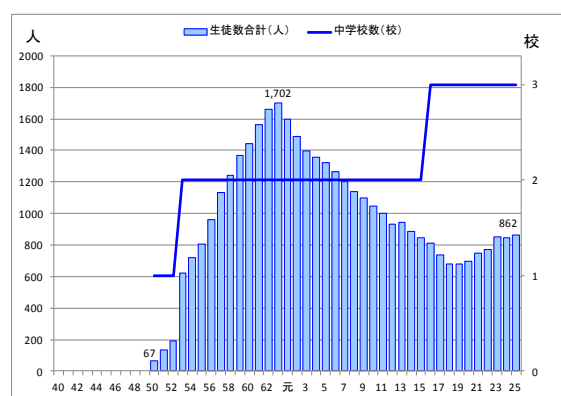
小学校の数は、平成 13 年度末に上館小学校と殿入小学校が廃校となり、平成 14 年度に館小学校が開校してから 5 校※（横山第一小、館小、柵田小、緑が丘小、高尾山学園小学部）で、児童数は昭和 58 年度の 3,423 人をピークに平成 25 年度は 1,852 人となり、ピーク時から 46% の減少となっています。

中学校の数は、平成 16 年度に高尾山学園が開校してから 3 校（館中、柵田中、高尾山学園中学部）で、生徒数は昭和 63 年度の 1,702 人をピークに平成 25 年度は 862 人となり、ピーク時から 49% の減少となっています。

【館地域】小学校数と児童数の推移



【館地域】中学校数と生徒数の推移



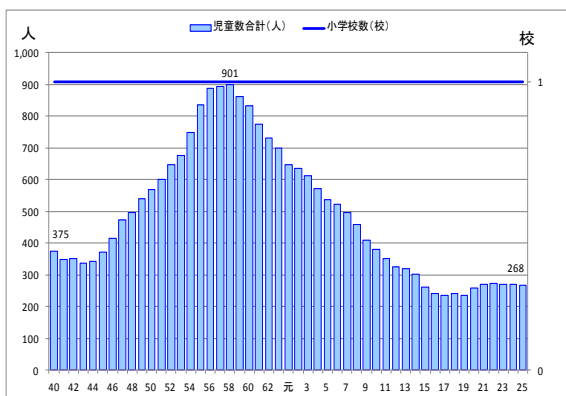
※ 平成 15 年度末に寺田小、稲荷山小が廃校になり、平成 16 年度に緑が丘小、高尾山学園小学部が開校しています。

## ク 加住地域

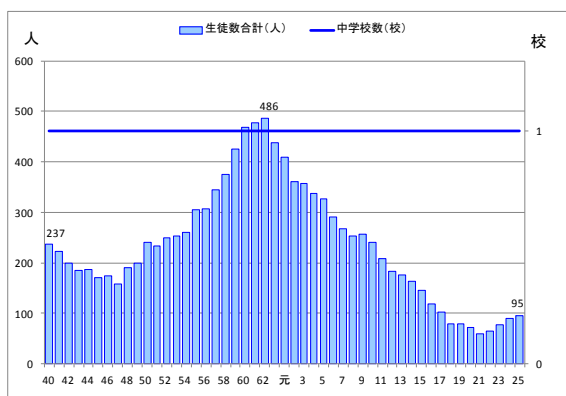
昭和 40 年度当時は、加住小学校のほかに分校が 3 校ありましたが、昭和 46 年度末で各分校は廃校になりました。児童数は昭和 58 年度の 901 人をピークに平成 25 年度は 268 人となり、ピーク時から 70% の減少となっています。

中学校の数は加住中学校 1 校で、生徒数は昭和 62 年度の 486 人をピークに平成 25 年度は 95 人となり、ピーク時から 80% の減少となっています。

【加住地域】 小学校数と児童数の推移



【加住地域】 中学校数と生徒数の推移

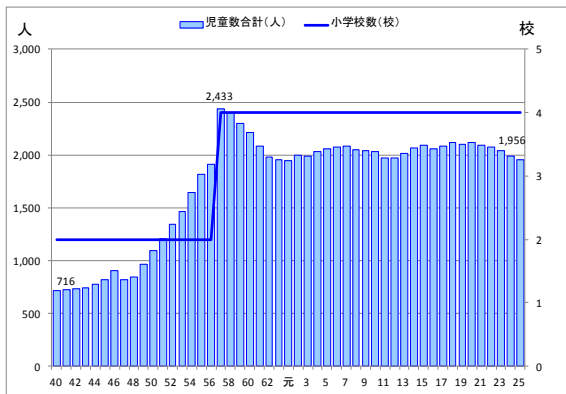


## ケ 石川地域

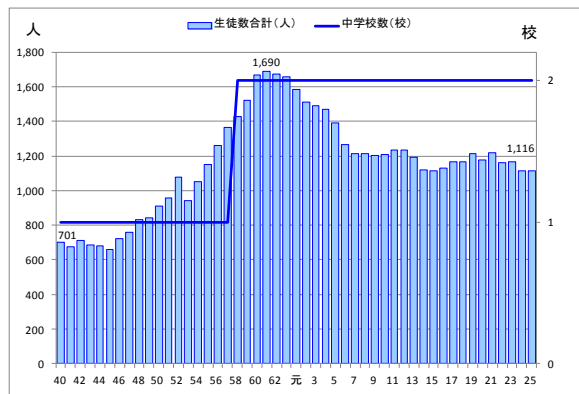
小学校の数は、昭和 57 年度に高倉小学校と宇津木台小学校が開校してから 4 校（第八小、小宮小、高倉小、宇津木台小）となっており、児童数は昭和 57 年度の 2,433 人をピークに平成 25 年度は 1,956 人となり、ピーク時から 20% の減少となっています。

中学校の数は、昭和 58 年度に石川中学校が開校してから 2 校（第一中、石川中）となっており、生徒数は昭和 61 年度の 1,690 人をピークに平成 25 年度は 1,116 人となり、ピーク時から 34% の減少となっています。

【石川地域】 小学校数と児童数の推移



【石川地域】 中学校数と生徒数の推移



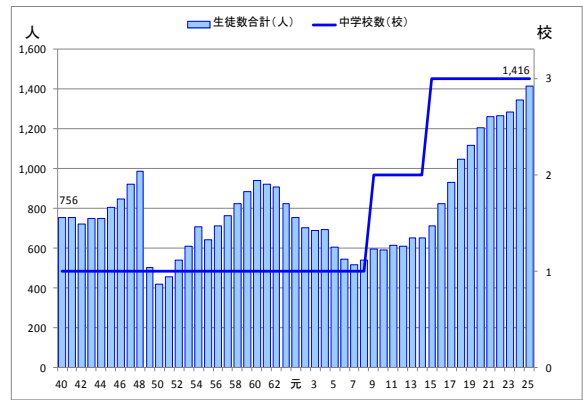
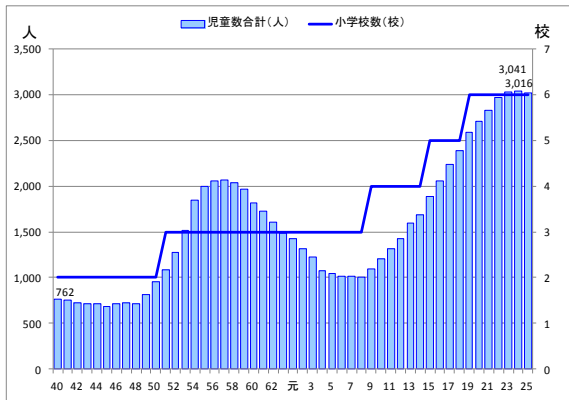
コ 由井地域

小学校の数は、昭和 51 年度に片倉台小学校が開校してから 3 校（由井第二小、由井第三小、片倉台小）でしたが、八王子ニュータウンの開発に伴って、平成 9 年度にみなみ野小学校、平成 15 年度に七国小学校、平成 19 年度にみなみ野君田小学校が開校し、現在では 6 校となっています。児童数は平成 24 年度の 3,041 人がピークとなっており、平成 25 年度は 3,016 人と僅かな減少となっています。

中学校の数は、昭和 22 年度に由井中学校が開校してから 1 校でしたが、平成 9 年度にみなみ野中学校が、平成 15 年度に七国中学校が開校してから 3 校となり、生徒数は、平成 25 年度の 1,416 人がピークとなっています。

【由井地域】小学校数と児童数の推移

【由井地域】中学校数と生徒数の推移



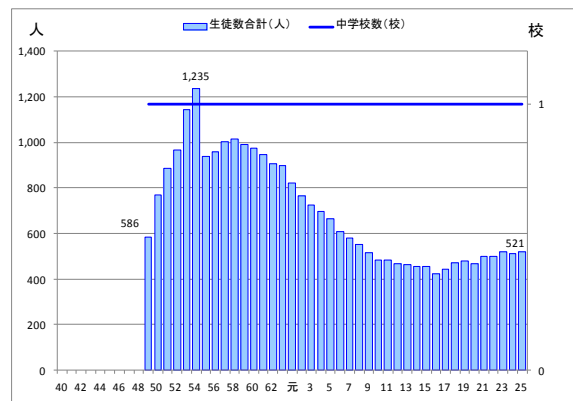
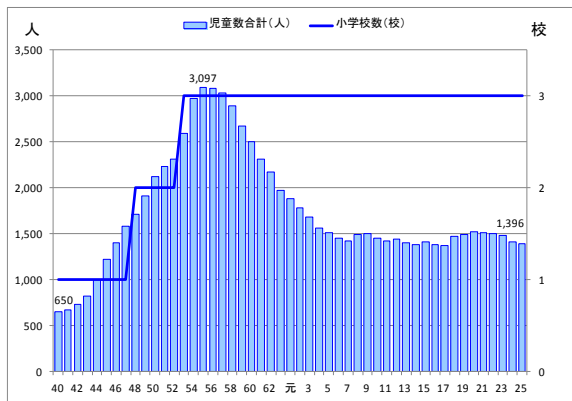
サ 北野地域

小学校の数は、昭和 53 年度に高嶺小学校が最後に開校してから 3 校（由井第一小、長沼小、高嶺小）で、児童数は昭和 55 年度の 3,097 人をピークに平成 25 年度は 1,396 人となり、ピーク時から 55% の減少となっています。

中学校の数は昭和 49 年度に打越中学校が開校して以来 1 校で、生徒数は昭和 54 年度の 1,235 人をピークに平成 25 年度は昭和 49 年度の開校時より少ない 521 人となり、ピーク時から 58% の減少となっています。

【北野地域】小学校数と児童数の推移

【北野地域】中学校数と生徒数の推移

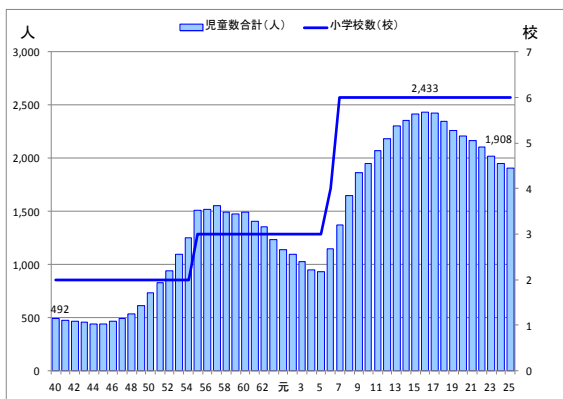


シ 由木地域

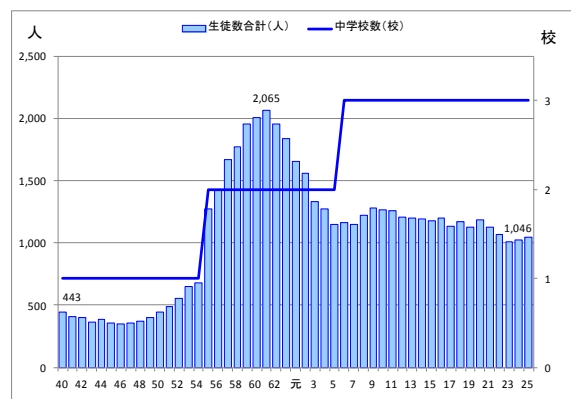
小学校の数は、平成7年度に下柚木小学校と上柚木小学校が開校してから6校(由木中央小、由木西小、中山小、愛宕小、下柚木小、上柚木小)で、児童数は平成16年度の2,433人をピークに平成25年度は1,908人となり、ピーク時から22%の減少となっています。

中学校の数は、平成6年度に上柚木中学校が最後に開校してから3校(由木中、中山中、上柚木中)で、生徒数は昭和61年度の2,065人をピークに平成25年度は1,046人となり、ピーク時から49%の減少となっています。

【由木地域】小学校数と児童数の推移



【由木地域】中学校数と生徒数の推移

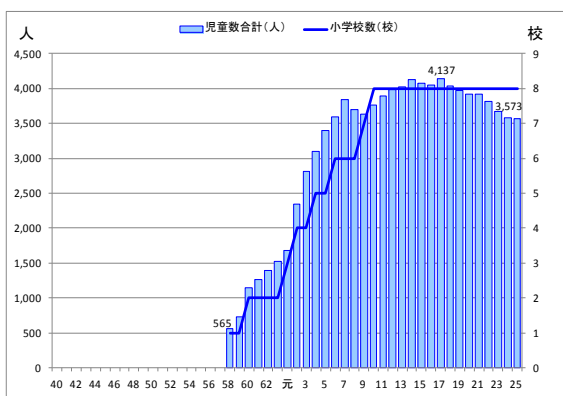


ス 南大沢地域

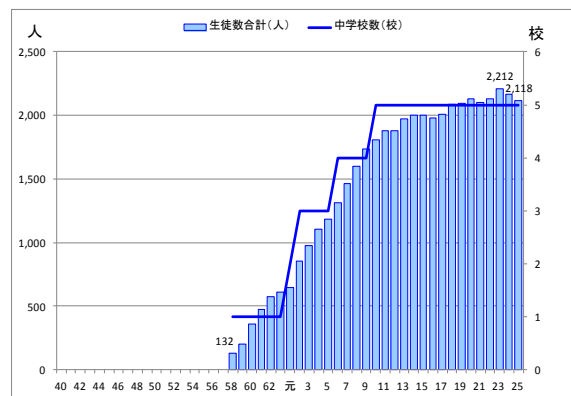
この地域の小・中学校数は、昭和58年度に柏木小学校と南大沢中学校が開校して以来、多摩ニュータウン開発が進むにしたがって増加し、小学校は8校(柏木小、南大沢小、宮上小、秋葉台小、別所小、松木小、長池小、鑓水小)、中学校は5校(南大沢中、宮上中、別所中、松木中、鑓水中)となっています。

児童数は平成17年度の4,137人をピークに平成25年度は3,573人となっており、ピーク時から14%の減少となっています。生徒数は平成23年度の2,212人がピークで、平成25年度は2,118人とピーク時から4%減となっています。

【南大沢地域】小学校数と児童数の推移



【南大沢地域】中学校数と生徒数の推移

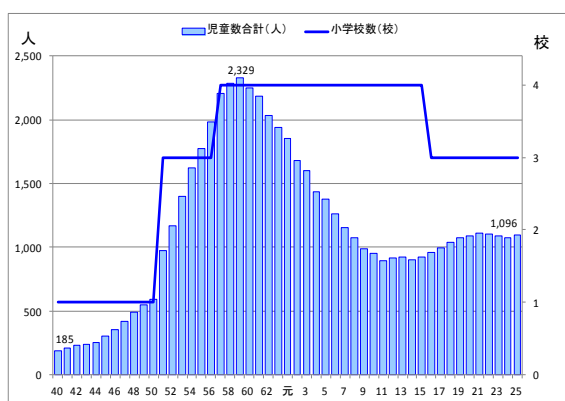


## セ 由木東地域

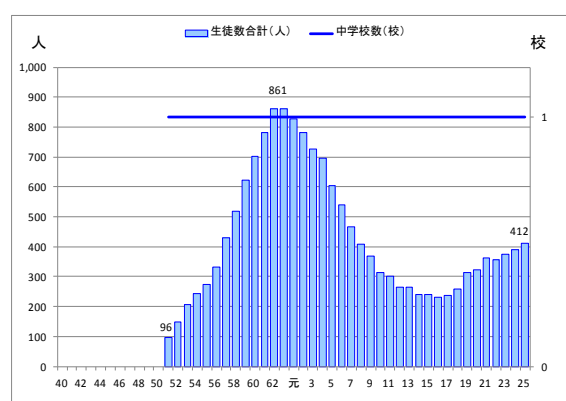
小学校の数は、昭和 57 年度に三本松小学校が開校してから 4 校でしたが、平成 15 年度に同校が廃校となってから 3 校（由木東小、鹿島小、松が谷小）で、児童数は昭和 59 年度の 2,329 人をピークに平成 25 年度は 1,096 人となり、ピーク時から 53%の減少となっています。

中学校の数は、松が谷中学校が昭和 51 年度に開校してから 1 校で、生徒数は昭和 62 年度の 861 人をピークに平成 25 年度は 412 人となり、ピーク時から 52%の減少となっています。

【由木東地域】小学校数と児童数の推移



【由木東地域】中学校数と生徒数の推移

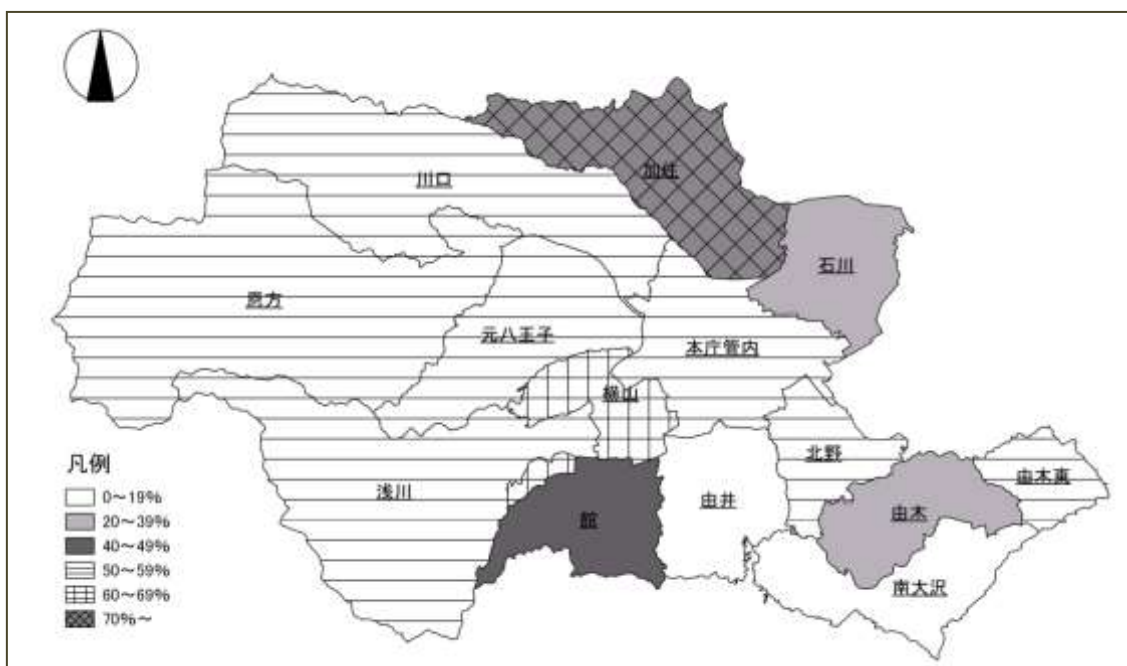


(2) 児童数のピーク時からの減少率

児童数のピーク時からの減少率を 14 の地域ごとに表したものが【図表 2-9】です。

八王子ニュータウンを抱える由井地域と多摩ニュータウンを抱える南大沢地域の減少率は 20%未満ですが、本庁管内、元八王子地域、恩方地域、川口地域、浅川地域、北野地域、由木東地域の 7 地域で 50%以上、横山地域で 60%以上、加住地域では 70%となっています。

【図表 2-9】 児童数のピーク時からの減少率



(3) 生徒数のピーク時からの減少率

生徒数のピーク時からの減少率を 14 の地域ごとに表したものが【図表 2-10】です。

八王子ニュータウンを抱える由井地域と多摩ニュータウンを抱える南大沢地域の減少率は 20%未満ですが、本庁管内、恩方地域、浅川地域、横山地域、北野地域、由木東地域の 6 地域で 50%以上となっており、元八王子地域と川口地域で 60%以上、加住地域では 80%となっています。



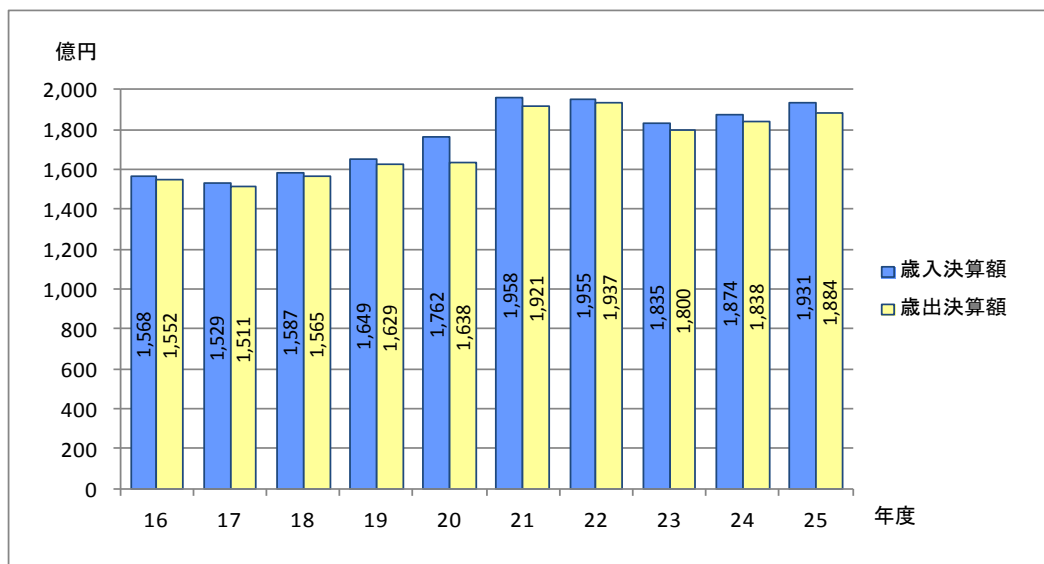
## 5 財政状況

### (1) 財政規模の推移

平成16年度からの財政規模（普通会計）を見ると、平成18年度までは1,500億円台で推移していましたが、平成19年度に1,600億円を超え、平成22年度には歳入が約1,955億円、歳出が約1,937億円と平成16年度から平成25年度までの10年間では最大の財政規模になりました。

平成23年度以降は、歳入が平成25年度に1,900億円を超えたものの、概ね1,800億円台で推移しています。【図表2-12】

【図表2-12】歳入・歳出決算額の推移（普通会計）



出典：各年度の決算状況一覧表（決算カード）より作成

※数値は、千万円単位を四捨五入している。

### (2) 歳入決算額の推移

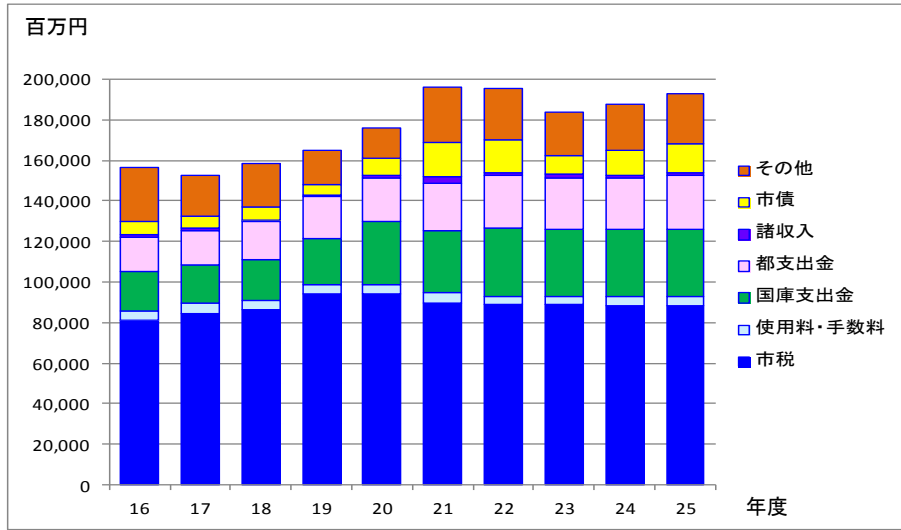
平成16年度からの歳入決算額（普通会計）の推移を見ると、市税歳入は813億円だったものが平成19年度に942億円を超え、平成21年度に900億円を下回り、平成22年度以降は880億円台で推移しています。

受益者負担でもある使用料・手数料については、平成17年度に50億円を超えましたが、それ以降は減少傾向にあり、平成22年度以降は40億円台前半で推移しています。【図表2-13】

なお、普通交付税については、平成21年度までは不交付団体でしたが、平成22年度から交付団体となり、22年度に50億3,800万円、23年度に60億7,600万円、24年度に59億5,900万円、25年度は49億6,400万円の交付を受けています。



【図表 2-13】 歳入決算額の推移（普通会計）



区分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
市税	81,304	84,473	86,517	94,291	93,945	89,958	88,698	88,741	88,370	88,517
使用料・手数料	4,686	5,038	4,629	4,608	4,507	4,628	4,355	4,186	4,229	4,273
国庫支出金	19,140	18,923	20,121	22,283	31,287	30,432	33,297	33,084	33,203	33,197
都支出金	17,064	17,063	18,289	20,807	21,737	23,627	25,946	25,106	25,323	26,414
諸収入	1,401	861	946	1,088	1,122	3,383	1,299	1,826	1,421	1,500
市債	6,378	6,133	6,661	4,882	8,267	16,607	16,388	9,666	12,541	14,513
その他	26,810	20,370	21,579	16,977	15,312	27,145	25,526	20,882	22,287	24,713
歳入総額	156,783	152,861	158,742	164,936	176,177	195,780	195,509	183,491	187,374	193,127

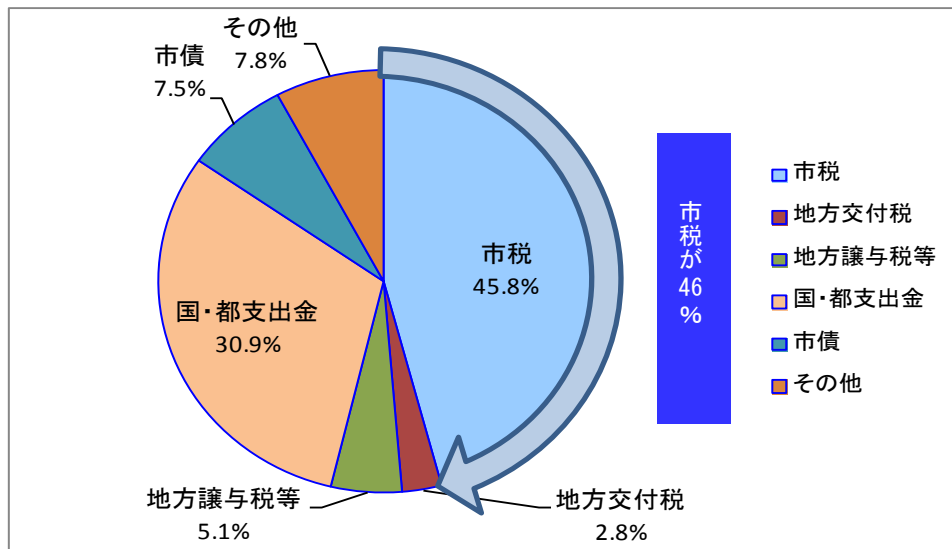
出典：「八王子市財政白書」平成 26 年度版（平成 25 年度決算）

単位：百万円

(3) 歳入決算の構成割合

歳入決算（普通会計）の構成比を見ると、市税の割合が 45.8%と 5 割近くを占めており、次いで国・都支出金の 30.9%、市債の 7.5%と続きます。【図表 2-14】

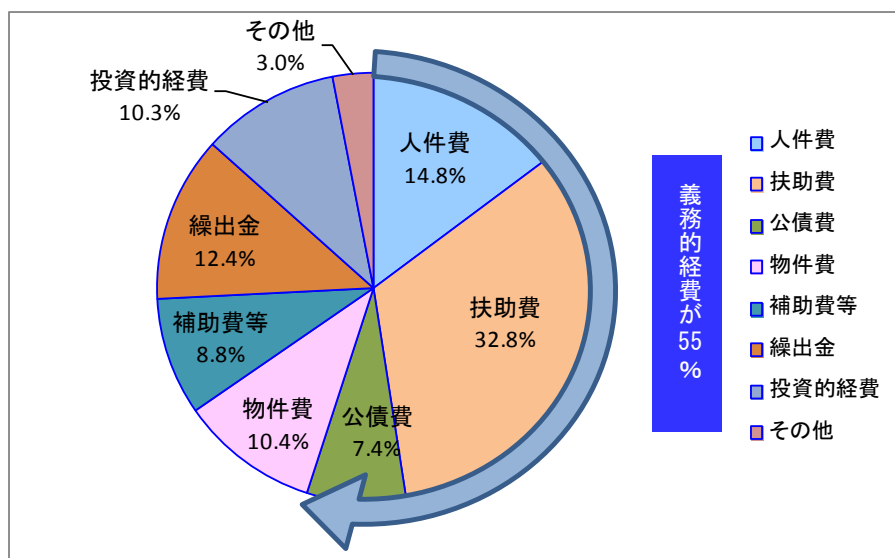
【図表 2-14】平成 25 年度 歳入決算構成割合(普通会計)



#### (4) 歳出決算の構成割合

歳出決算（普通会計）の性質別の構成比を見ると、最も支出割合の高いものは、児童福祉や生活保護など社会保障制度に基づいて支出する扶助費の 32.8%となっています。人件費の 14.8%と市が借入れた市債の元金の返済及び利子の支払いなどに要する経費である公債費の 7.4%と合わせると、義務的経費が総支出の 55%を占めています。【図表 2-15】

【図表 2-15】平成 25 年度 歳出決算構成割合（普通会計）

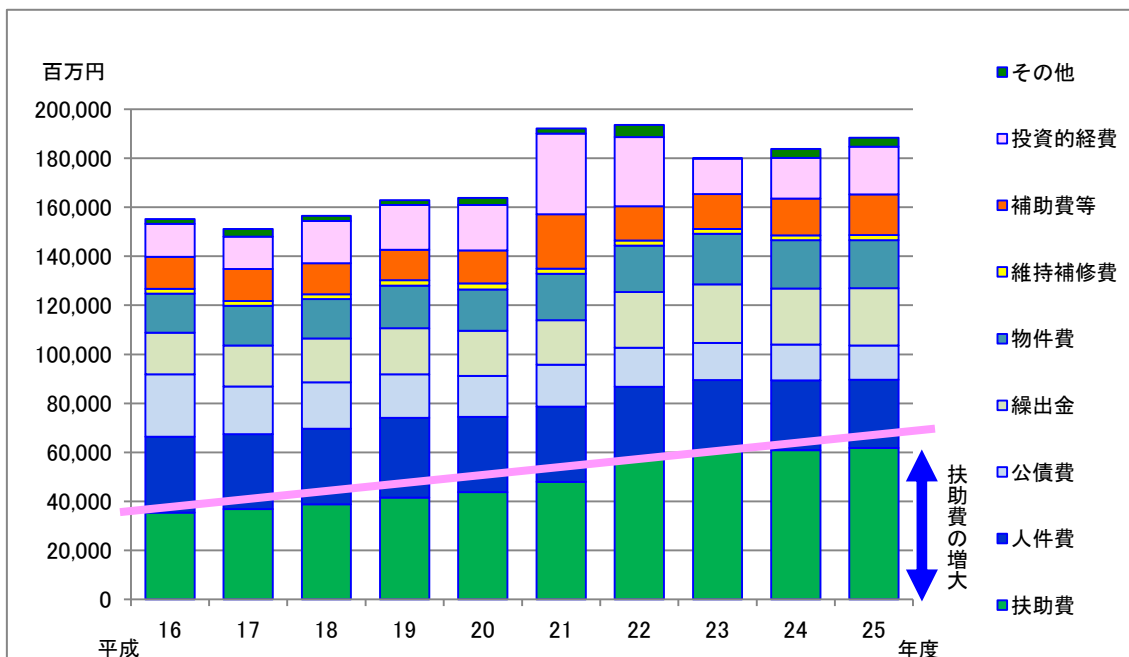


#### (5) 性質別歳出決算額の推移

性質別歳出決算額（普通会計）の推移を見ると、人件費については、職員数の削減や手当の支給要件の見直しなどにより減少傾向にあります。一方で扶助費については増加しており、平成 16 年度に 353 億 6,000 万円だったものが、平成 25 年度には 617 億 7,200 万円と 10 年間で 1.7 倍の支出となっています。

また、国民健康保険事業会計や介護保険事業会計等への繰出金も増加傾向にあり、平成 16 年度に 170 億円だったものが平成 25 年度には 234 億 4,800 万円と 1.4 倍の支出となっています。【図表 2-16】

【図表 2-16】 性質別歳出決算額の推移（普通会計）



区 分	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25
人件費	30,948	30,553	30,778	32,494	30,613	30,663	29,304	28,998	28,432	27,808
公債費	25,558	19,431	19,012	17,769	16,801	17,068	15,865	15,143	14,629	13,984
扶助費	35,360	36,865	38,788	41,591	43,801	47,962	57,453	60,510	60,919	61,772
繰出金	17,000	16,715	17,863	18,740	18,364	18,277	22,739	23,916	22,832	23,448
物件費	15,949	16,189	16,044	17,406	16,893	18,877	19,018	20,559	19,806	19,571
維持補修費	1,857	2,047	2,072	2,204	2,440	2,067	2,004	1,964	1,951	2,044
補助費等	13,073	13,035	12,676	12,463	13,456	22,233	14,065	14,239	15,054	16,629
投資的経費	13,448	13,206	17,156	18,301	18,539	32,875	28,204	14,523	16,543	19,426
その他	2,052	3,094	2,125	1,899	2,898	2,091	5,013	129	3,631	3,680
歳出総額	155,244	151,135	156,514	162,867	163,805	192,113	193,665	179,981	183,797	188,362

出典：「八王子市財政白書」平成 26 年度版（平成 25 年度決算）

単位：百万円

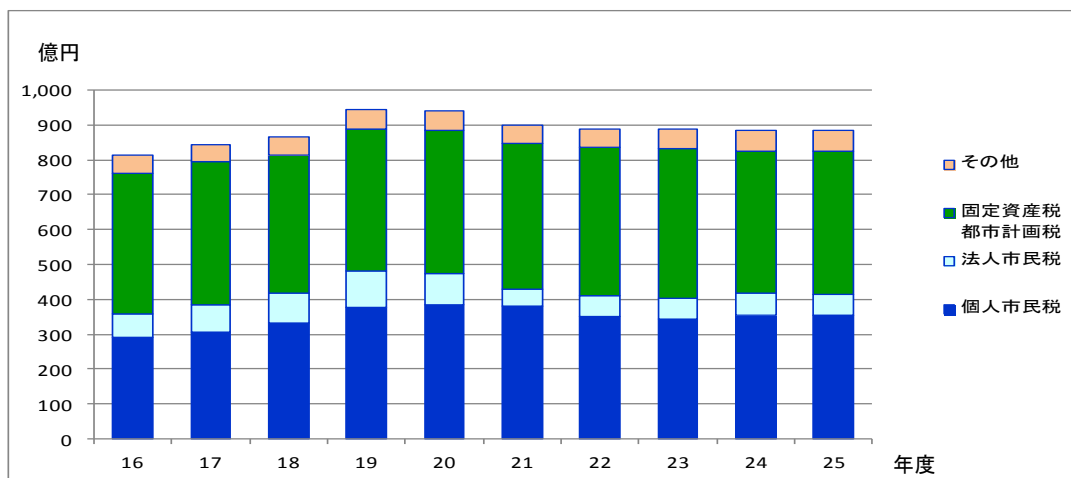
## （6）市税収入額の推移

歳入の柱となっている市税収入額の推移を表したものが【図表 2-17】です。

平成 16 年度から平成 18 年度までは 800 億円台で推移していましたが、平成 19 年度の市税収入は前年度に比べ 78 億円増の 943 億円となりました。これは税源移譲や定率減税廃止をはじめとする税制改正等による個人住民税の増収と法人の業績が好調だったことによる法人市民税の増収などが大きな要因で、過去最高額となっています。

しかし、平成 20 年 9 月の世界的な金融危機である、いわゆるリーマン・ショックによる急激な景気後退の影響を受け、平成 20 年度については法人市民税が 15 億円の大減となったことを主な要因として 939 億円となり、前年度を下回りました。平成 21 年度は法人市民税が更に 39 億円減となったため、900 億円台を割り、その後は平成 25 年度まで 880 億円台で推移しています。

【図表 2-17】市税収入額の推移（平成 16～25 年度）



出典：「市税白書」平成 26 年度版

単位：千円

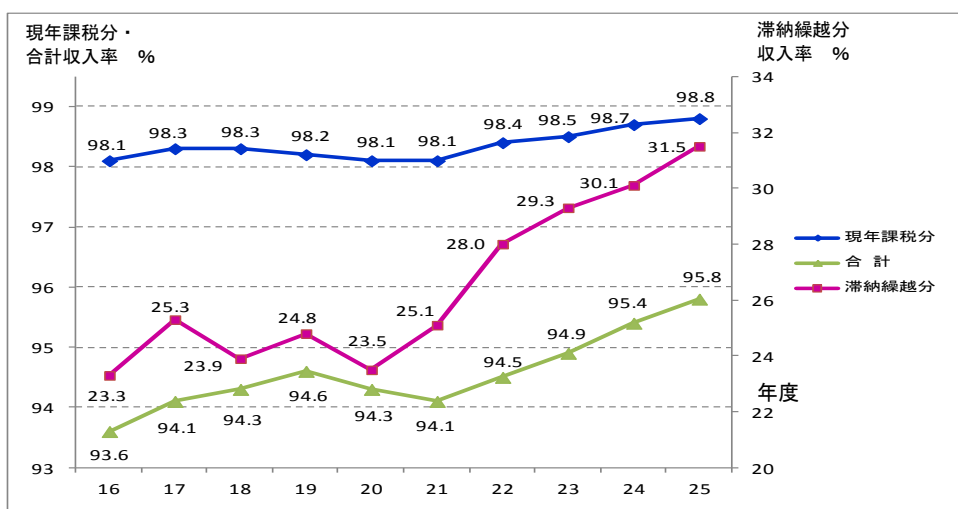
(7) 市税収入率の推移

市税の収入率は、催告の工夫や滞納処分の強化等の徴収努力により平成 21 年度から上昇を続けており、平成 25 年度は現年課税分と滞納繰越分を合計した収入率では 95.8%と、平成になってから最高の収入率となったところです。

また、その結果、平成 25 年度の市税調定額が平成 24 年度に比べて 2 億 7,000 万円減少しているにもかかわらず、収入額では 1 億 5,000 万円の増となっています。

【図表 2-18】

【図表 2-18】市税収入率の推移（平成 16～25 年度）



出典：「市税白書」平成 26 年度版